

職員研修会「市民との協働のまちづくり」開催結果

日 時	平成27年11月16日（月） 13:00～17:10
場 所	職員会館304号室
出 席 者	53人
概 要	<p>1 講義・講演要旨</p> <p>将来、社会構造が大きく変わり、地域・地方を取巻く財政状況は今以上に厳しくなるといった説明があった。そのような中、行政は、限られた財源でサービスを提供しなければならないため、しっかりと優先順位を決めてサービスを行っていく必要がある。</p> <p>これからは、多岐にわたる行政需要に対応するため、「個人ができることは個人が行い、できない部分を地域や民間が補完し、さらに地域や民間でできないことを公共が補完する」という補完性の原則により協働体制を確立する必要がある。また、住民意識が高まってくると市民が進化し、「信者＝ビリーバー」となるが、協働を進めるには、自分の地域に愛着を持ってくれる信者を増やしていくということが重要になる。</p> <p>市民参加から行政・市民協働へと進んでいく初めの段階では、行政が保障した参加形態を通してまちづくりに参加するが、次の段階では、市民と行政が不足を補い課題解決のための準備から一緒に行っていく段階になる。さらに進むと「市民と行政の協働」だけでなく、「市民同士の協働」も出てくるようになるため、最も効果的な形で協働することが重要になる。また、協働を進めるには、市民・行政がそれぞれの役割を理解し協働に取り組むことが大切だが、市民のまちづくりに対する意識が低いうちは、意識向上を支援するという取り組みから始めなければならない。</p> <p>市民のまちづくりの意識向上は、行政しかできないので、しっかりとその役割を理解して取り組んでいくことが重要になる。</p>

概要	<p>1 グループ討議のテーマ</p> <p>市民との協働の問題点と解決策について</p> <p>2 グループ討議の内容・発表等</p> <p>グループ討議では、市民側の問題点として市民ニーズの多様化、担い手不足、そもそも関心がない、コミュニケーションの希薄化、協働の仕方が分からないなどの問題点が挙げられ、行政側の問題点としては、市民ニーズを把握していない、情報発信が弱い、協働を進める体制が整っていない、事故等が起こった場合の責任の所在、予算や人的な問題点が挙げられた。特に、情報共有や人材不足、協働を推進する体制の整備については、多くのグループで議論されていた。</p> <p>解決策として情報共有では、既存の情報発信の強化や見直しを行い、効果的な広報を行うことや人事交流で情報共有を図る。また、意見交換会の場を設置し、参加した市民自身からの口コミによる情報発信などが挙げられた。</p> <p>人材不足では、企業などの協力、市職員の積極的な町内会活動への参加、ワークショップや研修などによる人材育成が挙げられた。</p> <p>協働を推進する体制の整備では、協働を担当する課の設置、市民（担い手）を市がしっかりとサポートするバックアップ体制の充実などが挙げられた。</p> <p>3 講師等からの講評等</p> <p>市民との協働は、とても労力がかかり大変であるが、必要に迫られてやるのと今からしっかりと準備して進めていくのでは、まちづくりに大きな格差が出る。市民の協働の意識を向上させることは、相当に難しいものであるが、ことあるごとに情報発信を行い、情報の見える化を通してしっかりと情報共有することで、市民との信頼関係を築き、市民を育てていくことが必要である。</p>
----	---

グループ討議のテーマ  
市民との協働の問題点と解決策について

主な意見は以下のとおり

問題点

環境	協働する場所がない 市民の意見を吸い上げる場所がない 協働を進める体制がない 職場の理解
人材	役員の高齢化 役員の担い手不足 協働をするためのコーディネーターが必要 活動メンバーの固定化
意識	めんどうなので関わりたくない 住民同士のコミュニケーションが薄い 無関心 市民ニーズの多様化 自分のことしか考えていない 特に困っていることがない
情報	抱えている問題を知らない 住民は何をしたらよいか分からない それぞれの得意分野を知らない 情報発信が弱い できることできないことの説明不足 情報を発信しても伝わらない
予算・時間	予算的な問題 仕事が忙しくて時間がない
その他	魅力的なまちづくりのビジョンが見えない 事故・事件の責任を誰がとるのか 反対意見をどうするか 住民にお願いしにくい

解決策

環境整備	コミュニケーションをとれる場所を作る 市民協働課を設置 担い手のバックアップ体制の充実 ボランティア休暇の推進
人材育成・人材確保	ワークショップや研修などによる人材育成 市職員の町内会活動への積極的参加 企業の協力を得る
情報発信・情報共有	人事交流をして情報共有を図る 話し合う場を多くして意見交換を行う 目的に合わせた効果的な広報を行う 既存の情報発信の強化や見直し 分かりやすい情報発信